【表紙】

【提出書類】	変更報告書 No.4
【根拠条文】	法第27条の25第１項
【提出先】	関東財務局長
【氏名又は名称】	金子 修
【住所又は本店所在地】	東京都中央区佃1-11-7-3904
【報告義務発生日】	平成22年３月30日
【提出日】	平成22年４月５日
【提出者及び共同保有者の総数(名)】	1名
【提出形態】	その他
【変更報告書提出事由】	担保契約の締結

第１　【発行者に関する事項】

発行者の名称	株式会社ダヴィンチ・ホールディングス
証券コード	4314
上場・店頭の別	上場
上場金融商品取引所	大阪証券取引所（ヘラクレス市場）

第２　【提出者に関する事項】

１　【提出者(大量保有者)／１】

(1)　【提出者の概要】

①　【提出者(大量保有者)】

個人・法人の別	個人
氏名又は名称	金子 修
住所又は本店所在地	東京都中央区佃1-11-7-3904
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

②　【個人の場合】

生年月日	昭和22年６月21日
職業	会社役員
勤務先名称	株式会社ダヴィンチ・ホールディングス
勤務先住所	東京都中央区銀座6-2-1

③ 【法人の場合】

設立年月日	
代表者氏名	
代表者役職	
事業内容	

④ 【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	株式会社ダヴィンチ・ホールディングス 秘書 古川
電話番号	03-6215-9790

(2) 【保有目的】

創業者として保有

(3) 【重要提案行為等】

該当無し

(4) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

① 【保有株券等の数】

	法第27条の23第３項本文	法第27条の23第３項第１号	法第27条の23第３項第２号
株券又は投資証券等(株・口)	416,825		
新株予約権証券(株)	A	―	H
新株予約権付社債券(株)	B	―	I
対象有価証券 カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	O 416,825	P	Q
信用取引により譲渡したことにより控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数(総数) (O＋P＋Q－R－S)	T 416,825		
保有潜在株式の数 (A＋B＋C＋D＋E＋F＋G＋H＋I＋J＋K＋L＋M＋N)	U		

② 【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (平成22年３月30日現在)	V 1,566,174
上記提出者の 株券等保有割合(%) (T／(U＋V)×100)	26.61
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)	26.61

(5) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価
該当無し						

(6) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

①平成22年2月26日付で、下記のとおり質権設定契約を締結した。

契約の相手方：　発行者、株式会社ダヴィンチ・アドバイザーズ(以下、「DA」という。)及びBNPパリバプリンシパルインベストメンツジャパン株式会社（以下、「BNPPIJ」という。）

質権者：　BNPPIJ

被担保債権：　発行者とBNPPIJの間の平成20年2月28日付コミットメントライン契約（その後の変更を含む。）に基づきBNPPIJが発行者に対して有する現在及び将来の一切の債権、並びに、DAと発行者とBNPPIJの間の平成20年7月1日付連帯保証契約に基づきBNPPIJがDAに対して有する現在及び将来の一切の債権

質権の対象：　発行者の普通株式395,834株

②平成22年3月30日付で、下記のとおり質権設定契約を締結した。

契約の相手方：　発行者、DA並びに株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行、株式会社りそな銀行、株式会社関西アーバン銀行、三菱ＵＦＪリース株式会社、日新火災海上保険株式会社、株式会社東京都民銀行、野村信託銀行株式会社、台湾銀行株式会社、株式会社千葉銀行、東芝ファイナンス株式会社、株式会社新銀行東京、JA三井リース株式会社、株式会社百十四銀行、株式会社東京スター銀行及び株式会社沖縄海邦銀行（以下、これらの金融機関を併せて「シンジケート貸付人」という。）並びにエージェントとしての株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行

質権者：　各シンジケート貸付人

被担保債権：　発行者並びに株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行、株式会社りそな銀行、株式会社関西アーバン銀行、三菱ＵＦＪリース株式会社、日新火災海上保険株式会社及び株式会社東京都民銀行並びにエージェントとしての株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行の間の2006年3月31日付タームアウト型リボルビング・クレジット・ファシリティ契約（58億円）（2006年9月5日付タームアウト型リボルビング・クレジット・ファシリティ契約第一変更契約、2006年9月25日付タームアウト型リボルビング・クレジット・ファシリティ契約（変更部分挿入契約）（105億円）、2007年3月28日付タームアウト型リボルビング・クレジット・ファシリティ契約第三変更契約、2008年7月28日付タームアウト型リボルビング・クレジット・ファシリティ契約第四変更契約（105億円）及び2010年3月30日付タームアウト型リボルビング・クレジット・ファシリティ契約第五変更契約（105億円）に基づく変更を含む、関連する変更契約、修正契約、覚書等を含む。）に基づき各シンジケート貸付人がDA及び発行者に対してそれぞれ有する現在及び将来の一切の債権

質権の対象：　発行者の普通株式20,991株

（各質権者毎の質権の対象）

株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	3,991株
株式会社りそな銀行	2,200株
株式会社関西アーバン銀行	2,000株
三菱ＵＦＪリース株式会社	2,000株
日新火災海上保険株式会社	1,000株
株式会社東京都民銀行	400株

野村信託銀行株式会社	2,000株
台湾銀行株式会社	2,000株
株式会社千葉銀行	1,000株
東芝ファイナンス株式会社	1,000株
株式会社新銀行東京	1,000株
JA三井リース株式会社	600株
株式会社百十四銀行	600株
株式会社東京スター銀行	600株
株式会社沖縄海邦銀行	600株

(7) 【保有株券等の取得資金】

① 【取得資金の内訳】

自己資金額(W)(千円)	該当無し
借入金額計(X)(千円)	
その他金額計(Y)(千円)	
上記(Y)の内訳	
取得資金合計(千円) (W+X+Y)	

② 【借入金の内訳】

名称(支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額(千円)
該当無し					

③ 【借入先の名称等】

名称(支店名)	代表者氏名	所在地
該当無し		